

参考資料3

教育・保育施設等に従事する者についての需給状況について(H30実績)

(ア)最低基準上、必ず配置しなければならない職員数

(単位:人)

年度	保育教諭			保育士			幼稚園教諭		
	需要量①	供給量②	②-①	需要量③	供給量④	④-③	需要量⑤	供給量⑥	⑥-⑤
計画	606	847	241	3,532	4,809	1,277	233	929	696
実績	1,629	2,033	404	3,069	4,579	1,510	246	914	668

(イ)教育・保育の質の向上を図る場合に配置が必要な職員数

(単位:人)

年度	保育教諭			保育士			幼稚園教諭		
	需要量①	供給量②	②-①	需要量③	供給量④	④-③	需要量⑤	供給量⑥	⑥-⑤
計画	628	846	218	3,630	4,809	1,179	304	929	625
実績	1,683	2,033	350	3,136	4,579	1,443	327	914	587

(ウ)本県の現在の教育・保育施設において配置されている水準(注)による職員数

(単位:人)

年度	保育教諭			保育士			幼稚園教諭		
	需要量①	供給量②	②-①	需要量③	供給量④	④-③	需要量⑤	供給量⑥	⑥-⑤
計画	854	847	▲ 7	4,653	4,809	156	294	929	635
実績	2,295	2,033	▲ 262	3,927	4,579	652	311	914	603

(注)平成24年社会福祉施設等調査の結果を基に、過去の入職・離職の状況を勘案して、国において推計された職員数

○需給推計ア及びイは、計画・実績のいずれも需要を上回る供給となっている。

○需給推計ウは、保育教諭262名が不足している状況であり、なおその確保に努める必要がある。

【具体策】

- ・国の補助制度を活用した処遇改善
- ・保育士のスキルアップのための研修の充実
- ・保育士修学資金等の貸付
- ・保育士支援センターの運営

○今後も、国の動向等を踏まえ、市町村や関係機関と連携を図りながら、各種施策に取り組んでまいりたい。

教育・保育施設等に従事する者についての需給状況について(H30実績)

1 特定教育・保育施設

施設類型	職種	従事者数(人)	カウント
幼保連携型認定こども園	保育教諭 ①	2032.5	保教
	保育士のみ ②	363.7	保
	幼稚園教諭のみ ③	48.2	幼
幼稚園型認定こども園	幼稚園教諭+保育士 ④	460.7	幼
	保育士のみ ⑤	60.0	保
	幼稚園教諭のみ ⑥	55.4	幼
保育所型認定こども園	幼稚園教諭+保育士 ⑦	175.3	保
	保育士のみ ⑧	20.9	保
	幼稚園教諭のみ ⑨	1.7	幼
地方裁量型認定こども園	幼稚園教諭+保育士 ⑩	5.0	保
	保育士のみ ⑪	1.0	保
	幼稚園教諭のみ ⑫	47.3	-
保育所	幼稚園教諭+保育士 ⑬	1204.2	保
	保育士のみ ⑭	2635.6	保
	幼稚園教諭のみ ⑮	10.8	-
幼稚園	幼稚園教諭+保育士 ⑯	118.7	幼
	保育士のみ ⑰	4.9	-
	幼稚園教諭のみ ⑱	171.6	幼
小計	保育教諭 (①)	2032.5	
	幼稚園教諭+保育士 (④+⑦+⑩+⑬+⑯)	1963.9	
	保育士のみ (②+⑤+⑧+⑪+⑭+⑰)	3086.0	
	幼稚園教諭のみ (③+⑥+⑨+⑫+⑮+⑱)	335.0	

2 特定地域型保育事業所

施設類型	職種	従事者数(人)	カウント
小規模保育事業 A型	幼稚園教諭+保育士	2.6	保
	保育士のみ	84.5	保
	幼稚園教諭のみ	1.0	-
小規模保育事業 B型	幼稚園教諭+保育士	25.5	保
	保育士のみ	1.0	保
	保育従事者	5.3	-
小規模保育事業 C型	幼稚園教諭のみ	0.0	-
	幼稚園教諭+保育士	0.0	-
	保育士のみ	0.0	-
家庭的保育事業	家庭的保育者	2.0	-
	家庭的保育補助者	1.0	-
	家庭的保育者	0.0	-
居宅訪問型保育事業	家庭的保育者	0.0	-
事業所内保育事業	幼稚園教諭+保育士	0.0	-
	保育士のみ	14.0	-

3 特例保育

施設類型	職種	従事者数(人)	カウント
特例保育	幼稚園教諭+保育士	5.0	保
	保育士のみ	0.0	-
	幼稚園教諭のみ	0.0	-
	保育従事者	30.0	-